

公民連携のスキームを事業者側からみた収支バランスの試算結果 まとめ

NO	区分	試算の内容	一廃処理単価	産廃処理単価	備考
1	前回試算	①産廃の委託費 ・ランニングコストの収支差額の値 ②産廃ごみ量 ・産廃の処理単価を30,270円/トンとし、上記①から逆算して求めた	30,270円/トン	30,270円/トン	
2	今回試算 A	前回試算をベースにしつつ、 ①産廃のごみ量 ・前回試算と同じ量（年33,300～39,389円/トン） ②産廃の委託費 ・上記①×21,800円/トン	30,270円/トン	21,800円/トン	産廃の処理単価を建設系廃材の単価21,800円/トンとした場合、ランニングコストを賄えず、約年3億円前後の赤字となる
3	今回試算 B	試算 A をベースにしつつ、 ①一廃の委託費 ・ランニングコストの収支差額の値 ②一廃の処理単価 ・収支差額を賄う値÷上記①	38,433～41,992円/トン	21,800円/トン	産廃の処理単価を21,800円/トンとした場合、一廃分で収支を賄おうとすると一廃の処理単価は最大で41,992円となり、構成市の支出は20年間で約62億円の増額となる
4	今回試算 C	試算 A をベースにしつつ、 ①一廃の処理単価 30,270円/トン ②産廃の処理単価 21,800円/トン ③産廃ごみ量 ・収支差額を賄う値÷上記②	30,270円/トン	21,800円/トン	一廃の処理単価を30,270円/トン、産廃の処理単価を21,800円/トンとした場合に収支が均衡するごみ量を試算すると、産廃の量は最大で年54,000トン前後、一廃と産廃の合計で最大ごみ量は年量83,153トン（日量297トン）となる。現在、年間ごみ搬入量は約34,000トン（日量121トン）なので、その約2.5倍となる
5	今回試算 D	試算 A をベースにしつつ、 ①産廃のごみ量 ・試算 A と同じ量（年33,300～39,389円/トン） ②産廃の委託費 ・上記①×33,000円/トン	30,270円/トン	33,000円/トン	産廃の処理単価を混合廃棄物の値33,000円/トンとした場合、約年1億円前後の黒字となる
6	今回試算 E	試算 A をベースにしつつ、基本構想での経済性試算の値を適用 ①産廃のごみ量 ・年量51,000トン（日量170トン×300日） ②産廃の委託費 ・上記①×22,000円/トン	30,270円/トン	22,000円/トン	基本構想で経済性試算に使用された値を適用すると、令和24年度までの12年間は黒字となる。一般と産廃の合計で最大ごみ量は年量85,550トン（日量306トン）となる。これは試算 C と同様な結果に帰結しており、公民連携事業が成立する分岐点は、全体ごみ量は現在の約2.5倍、産廃は年51,000トン以上を安定的に確保する点と想定される

<試算結果の分析>

- ①公民連携事業が成立するためには、現在の約2.5倍のごみ量の確保、特に建設系廃材に限定した産業廃棄物を安定的に確保する必要がある。
- ②上記①から、本事業に参画可能な事業者はかなり限定的になると思われる。
- ③経営の観点では産業廃棄物の受け入れ品目を限定しないほうが安定的。品目を限定する場合は、状況によっては構成市の負担増に不安がある。
- ④ごみの受け入れ量（燃やす量）を増やすか、処理単価を上げるか、の経営手法は、ごみ減量意識が高い市民に受け入れられるか心配がある。
- ⑤2050年カーボンニュートラルに向けた道筋を考えると、特にごみの受け入れ量（燃やす量）で収支バランスを取ることに不安がある。
 - ・焼却処理量は減少する想定。（廃プラのリサイクル、食品ロス発生量の減、可燃物はリサイクル以外の植物由来の紙くず、木くずが中心など）
 - ・CCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）に関する技術開発のためのコスト増とクレジット代替等は、排出抑制のインセンティブを強める。
 - ・ごみ総排出量の徹底削減、リサイクル、炭素回収・利用の徹底により、焼却施設は廃棄物の選別・リサイクルの拠点となっていくという意見あり。
 - ・分別の推進により、可燃ごみのカロリーが減り、補助燃料の使用量とそのCO₂が増大する懸念。（施設規模が大きければ、その影響は顕著）
 - ・温暖化効果ガスの実質排出ゼロに向け、現段階では明らかではないが、今後様々な取り組みが具現化される。

<結論>

遷座方式による新施設の建設で市の負担が安価になること、今回の試算で事業採算性と市の将来負担は不透明であること、そして2050年ネットゼロ社会の姿を考えた時、より慎重で堅実な方針決定が求められる。